

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	27,003,000株	2023年3月期	26,893,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	198,733株	2023年3月期	201,807株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	26,703,689株	2023年3月期	26,664,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,448	24.4	1,032	22.9	1,032	22.7	702	16.3
2023年3月期	2,771	51.3	839	84.7	841	83.8	603	77.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	26.30		26.23					
2023年3月期	22.64		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	5,008		4,252		84.9	158.62		
2023年3月期	4,211		3,497		83.0	130.99		

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,251百万円 2023年3月期 3,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2024年5月16日に決算説明動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な会計上の見積り)	10
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等、経済活動の正常化が一段と進んだ一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、金融資本市場の変動や地政学リスク等の影響に十分注意する必要があります。先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる。」をビジョンとして、新中期経営計画の着実な実行と、非連続成長に向けた取組みの推進、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は3,602,635千円(前年同期比22.9%増)、営業利益は1,038,628千円(同18.5%増)、経常利益は1,036,572千円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は704,948千円(同12.2%増)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス2,913,581千円(同26.3%増)、出退店サービス439,836千円(同2.6%増)、その他サービス249,217千円(同27.8%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが引き続き堅調に推移したことで、2024年3月末時点における登録ユーザー数が292,301件(前年同期比10.5%増)と順調に増加しております。求人広告においては、飲食業界の人材採用の活発な動きは継続しており、直販・代理店ともに積極的な営業活動を行ったことにより、売上高が伸長しました。重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)については、求人広告ユーザーは増加したものの、厨房備品購入ユーザーの減少の影響が大きく、12,592件(同2.3%減)となりました。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,973社(同3.2%増)と増加しております(注2)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は3,406,302千円(同24.8%増)、セグメント利益は1,045,110千円(同26.9%増)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介、居抜き譲渡ともに、案件化数は高水準を維持しておりますが、M&A仲介においては成約時期の遅れにより売上高は想定を下回って推移しました。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は196,333千円(同2.4%減)、セグメント損失は7,763千円(前年同期は51,599千円のセグメント利益)となりました。

(注) 1. 2024年3月31日時点において、「飲食店ドットコム店舗物件探し」「求人飲食店ドットコム」「飲食店ドットコム厨房備品購入」「PlaceOrders」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。

2. 2024年3月31日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。(内装建築.comに登録している内装事業者数は除く)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,411,183千円となり、前連結会計年度末に比べて295,108千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比260,729千円増)であります。固定資産は659,534千円となり、前連結会計年度末に比べて500,720千円増加しました。主な増加要因は、のれんの増加(同239,288千円増)、繰延税金資産の増加(同109,925千円増)であります。以上の結果、総資産は5,070,717千円(同795,829千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は746,629千円となり、前連結会計年度末に比べて29,106千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同56,978千円増)であります。固定負債は31,958千円となり、前連結会計年度末に比べて9,414千円増加しました。以上の結果、総負債は778,587千円(同38,520千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,292,129千円となり、前連結会計年度末に比べて757,308千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(同704,948千円増)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ254,586千円増の4,138,093千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、736,055千円となりました(前年同期は850,374千円の収入)。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,036,580千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、530,536千円となりました(前年同期は4,719千円の支出)。主な減少要因は、事業譲受による支出475,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、49,067千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入49,067千円であります。(前連結会計年度末はありません)。

(4) 今後の見通し

2025年3月期通期連結業績につきましては、売上高4,200百万円、営業利益1,260百万円、経常利益1,260百万円、親会社株式に帰属する当期純利益882百万円と見込んでおります。また、持続的成長の実現に向け、2030年3月期通期連結業績において、売上高10,000百万円、営業利益3,000百万円を目標値として設定し、事業を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,568	4,194,297
売掛金	146,895	171,524
前払費用	38,576	39,842
未収還付法人税等	—	1,932
その他	4,232	11,858
貸倒引当金	△7,197	△8,272
流動資産合計	4,116,074	4,411,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,244	54,832
工具、器具及び備品（純額）	5,484	13,119
有形固定資産合計	46,729	67,951
無形固定資産		
のれん	—	239,288
顧客関連資産	—	68,982
ソフトウェア	103	22,655
無形固定資産合計	103	330,926
投資その他の資産		
投資有価証券	13,353	15,141
出資金	300	300
敷金及び保証金	71,326	106,470
繰延税金資産	17,280	127,206
その他	9,720	11,538
投資その他の資産合計	111,980	260,656
固定資産合計	158,813	659,534
資産合計	4,274,888	5,070,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,969	28,324
未払金	89,104	82,060
未払費用	38,327	59,578
未払法人税等	192,638	216,811
未払消費税等	86,934	32,051
契約負債	252,370	309,349
預り金	14,151	18,453
その他	24	—
流動負債合計	717,522	746,629
固定負債		
資産除去債務	22,544	31,958
固定負債合計	22,544	31,958
負債合計	740,067	778,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	535,051
資本剰余金	498,517	523,665
利益剰余金	2,634,828	3,339,777
自己株式	△109,900	△108,230
株主資本合計	3,533,962	4,290,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,379
その他の包括利益累計額合計	—	1,379
新株予約権	858	486
純資産合計	3,534,820	4,292,129
負債純資産合計	4,274,888	5,070,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,930,204	3,602,635
売上原価	387,119	580,159
売上総利益	2,543,084	3,022,476
販売費及び一般管理費	1,666,784	1,983,848
営業利益	876,299	1,038,628
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	6	6
助成金収入	1,698	—
施設利用料収入	200	—
営業外収益合計	1,938	44
営業外費用		
寄付金	—	1,000
和解金	—	900
為替差損	40	201
営業外費用合計	40	2,101
経常利益	878,197	1,036,572
特別利益		
新株予約権戻入益	5	8
特別利益合計	5	8
特別損失		
投資有価証券評価損	4,005	—
特別損失合計	4,005	—
税金等調整前当期純利益	874,196	1,036,580
法人税、住民税及び事業税	241,070	320,700
法人税等調整額	4,767	10,930
法人税等合計	245,838	331,631
当期純利益	628,358	704,948
親会社株主に帰属する当期純利益	628,358	704,948

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	628,358	704,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,379
その他の包括利益合計	—	1,379
包括利益	628,358	706,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,358	706,328
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	510,517	498,517	2,020,688	△159,349	2,870,374	—	—	863	2,871,237
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)									
親会社株主に帰属す る当期純利益			628,358		628,358				628,358
自己株式の取得									
自己株式の処分		△14,217		49,448	35,230				35,230
自己株式処分差損の 振替		14,217	△14,217		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△5	△5
当期変動額合計	—	—	614,140	49,448	663,588	—	—	△5	663,583
当期末残高	510,517	498,517	2,634,828	△109,900	3,533,962	—	—	858	3,534,820

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	510,517	498,517	2,634,828	△109,900	3,533,962	—	—	858	3,534,820
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	24,533	24,533			49,067				49,067
親会社株主に帰属す る当期純利益			704,948		704,948				704,948
自己株式の取得				△15	△15				△15
自己株式の処分		614		1,685	2,299				2,299
自己株式処分差損の 振替									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,379	1,379	△372	1,007
当期変動額合計	24,533	25,147	704,948	1,670	756,300	1,379	1,379	△372	757,308
当期末残高	535,051	523,665	3,339,777	△108,230	4,290,263	1,379	1,379	486	4,292,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,196	1,036,580
減価償却費	23,440	9,975
のれん償却額	—	34,111
顧客関連資産償却額	—	13,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,005	—
株式報酬費用	32,044	10,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,628	1,074
受取利息及び受取配当金	△39	△44
助成金収入	△1,698	—
和解金	—	900
寄付金	—	1,000
為替差損益 (△は益)	40	201
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,277	△18,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	993	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,438	△7,530
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	—	△1,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,235	△15,644
契約負債の増減額 (△は減少)	57,903	21,634
未払金の増減額 (△は減少)	48,767	△6,480
未払費用の増減額 (△は減少)	13,329	21,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,300	△54,883
その他	△157	△9,183
小計	1,038,017	1,036,672
利息及び配当金の受取額	39	44
助成金の受取額	1,698	—
和解金の支払額	—	△900
寄付金の支払額	—	△1,000
法人税等の支払額	△189,380	△298,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,374	736,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,060	△50,061
定期預金の払戻による収入	50,061	50,062
有形固定資産の取得による支出	△18,605	△20,394
資産除去債務の履行による支出	△12,000	—
投資有価証券の取得による支出	△17,399	—
敷金及び保証金の差入による支出	△771	△35,287
敷金及び保証金の返戻による収入	44,057	144
事業譲受による支出	—	△475,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,719	△530,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	49,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	49,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845,655	254,586
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,851	3,883,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,883,507	4,138,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

・ のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	－	239,288

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候について、事業譲受時の事業計画と実績の比較により判定し、減損の兆候があると認められる場合には、のれんの算定の基礎となる事業計画の将来計画に基づいて、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

なお、将来の事象の仮定又は予測に変化が生じ、実際の業績が見積りと異なる場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 シェルフィー株式会社
事業内容 内装建築マッチング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、内装マッチング領域において、2005年3月より「店舗デザイン.COM」を運営しておりますが、施主は個人事業主や小規模法人が中心となっている一方で、「内装建築.com」は大規模な法人顧客が中心となっております。また、案件規模についても「店舗デザイン.COM」では1,000万円未満の案件が多い状況に対して、「内装建築.com」では1,000万円以上の案件が約半分を占めており、これら2つのプラットフォームは、顧客基盤の重なりが少なく、案件セグメントが全く異なっている状況です。したがって、当社が両プラットフォームを運営することにより、相互送客による売上拡大や、プラットフォーム全体としての案件獲得効率が大きく高まることが期待されます。

(3) 企業結合日

2023年4月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、シェルフィー株式会社より事業を譲受けたためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得事業の業績の期間

2023年4月20日から2024年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	328,000千円
取得の対価	現金及び預金

4. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等	3,700千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
172,570千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。
- (3) 償却方法及び償却期間
均等償却 6年

6. 企業結合日に受け入れた資産、負債の金額並びにその主な内訳

流動資産	5,904	千円
固定資産	184,287	〃
資産合計	190,192	〃
流動負債	9,416	〃
固定負債	25,346	〃
負債合計	34,762	〃

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産82,778千円 償却期間6年

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	株式会社Life Lab
事業内容	農林水産業専門人材マッチング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、これまで「食」領域の中でも飲食業界に特化してサービスを提供し、成長してまいりましたが、2022年に策定したビジョン“多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる”の実現に向けて、「食」に関わる川上から川下まで、全てのバリューチェーンにおいて価値提供したいと考えております。既存事業における飲食店、卸・メーカーとの繋がりを足掛かりに、今後は生産者(農林水産業界)との連携も強固にし、「食」のプラットフォーマーとしての更なる進化、「食」領域全体への貢献を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2024年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社Life Labより事業を譲受けたためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得事業の業績の期間

2024年1月31日から2024年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	135,000千円
取得の対価	現金及び預金

4. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 11,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

91,644千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

均等償却 6年

6. 企業結合日に受け入れた資産、負債の金額並びにその主な内訳

流動資産	2,010	千円
固定資産	65,165	〃
資産合計	67,175	〃
流動負債	23,819	〃
負債合計	23,819	〃

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント毎の収益について「広告及び関連サービス」、「マーケティング」、「成功報酬」、「その他」に分解しています。

報告セグメントの収益と、財又はサービスの種類別に分解した売上高及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア プラットフォーム事業	M&A仲介 事業	
財又はサービスの種類別の売上			
広告及び関連サービス（注1）	2,198,240	—	2,198,240
マーケティング（注2）	70,366	—	70,366
成功報酬（注3）	101,895	201,159	303,055
その他（注4）	358,542	—	358,542
顧客との契約から生じる収益	2,729,044	201,159	2,930,204
収益の認識時期			
一時点で移転される財又はサービス	1,026,222	201,159	1,227,382
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,702,822	—	1,702,822
顧客との契約から生じる収益	2,729,044	201,159	2,930,204

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	
財又はサービスの種類別の売上			
広告及び関連サービス（注1）	2,622,388	—	2,622,388
マーケティング（注2）	74,021	—	74,021
成功報酬（注3）	211,661	172,166	383,827
その他（注4）	498,230	24,166	522,397
顧客との契約から生じる収益	3,406,302	196,333	3,602,635
収益の認識時期			
一時点で移転される財又はサービス	1,425,978	177,730	1,603,709
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,980,323	18,602	1,998,926
顧客との契約から生じる収益	3,406,302	196,333	3,602,635

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しており、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、インターネット調査、業務委託マッチングに関連するサービス等を行っております。

「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡等のM&A仲介、飲食店が設備等を残したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,729,044	201,159	2,930,204	—	2,930,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,729,044	201,159	2,930,204	—	2,930,204
セグメント利益	823,860	51,599	875,459	840	876,299
その他項目					
減価償却費(注3)	23,079	360	23,440	—	23,440

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,406,302	196,333	3,602,635	—	3,602,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,406,302	196,333	3,602,635	—	3,602,635
セグメント利益又は損失(△)	1,045,110	△7,763	1,037,347	1,280	1,038,628
その他項目					
減価償却費(注3)	23,714	57	23,771	—	23,771
のれんの償却額(注3)	32,580	1,530	34,111	—	34,111

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	計		
当期償却額	32,580	1,530	34,111	—	34,111
当期末残高	231,634	7,654	239,288	—	239,288

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、シェルフィー株式会社及び株式会社Life Labより事業譲受を受けており、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの発生額は、当連結会計年度において、264,214千円であります。

なお、株式会社Life Labより譲受けた事業については、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	132.39円	160.11円
1株当たり当期純利益	23.56円	26.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	26.32円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,358	704,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,358	704,948
普通株式の期中平均株式数(株)	26,664,131	26,703,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	628,358	704,948
普通株式増加数(株)	—	71,265
(うち新株予約権(株))	(—)	(71,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—